

令和6年度予算編成方針（案）

令和5年9月13日
狛江市長 松原俊雄

本年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、5類感染症に移行し、各種行動制限が撤廃され、社会経済活動の正常化が進んできた。一方で、景気の先行きは、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、海外景気の下振れリスクや、エネルギー・原材料価格などの物価の高騰が続いており、市民生活や事業者の経営環境は厳しさを増している。

このような状況において、令和6年度は、コロナ禍によって顕在化した課題等を踏まえ、ポストコロナの新しい日常を見据えた施策をさらに展開させる必要がある。とりわけ、少子化の状況は著しく、このままでは、もはや歯止めが利かない状況になり、これからの6年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスと言われている。少子化対策・子育て支援の充実が急務である。推進してきたDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組は、そのサービスの向上を市民が実感できるよう、デジタル社会のパスポートであるマイナンバーカードの活用はもとより、その取組を進化させなければならない。また、令和6年度は、多摩川決壊から50年の節目の年であり、令和元年東日本台風災害からも5年の年となり、改めて、災害対策の推進、重要性を訴える好機と捉える必要がある。

令和4年度の市税収入は、過去最大となり、国税収入は、3年連続で過去最大を更新した。また、今年4～6月期の国内総生産（GDP、改定値）は、物価の変動を除いた実質で、前期比1.2%の増、年率換算で4.8%の増となり、実額ベースでは、これまで過去最高だった消費税増税前の令和元年7～9月期の水準を超えた。しかしながら、海外景気の下振れリスクや物価の高騰など、今後の見通しは決して明るい状況にない。令和6年度も、戦略的なまちづくりは継続するが、新しいものにすぐ飛び付くのではなく、今、既にあるものを見つめ直していただきたい。価値を見付ける、価値に気付く、そして価値を磨く、また価値を生み出すことによって、全てを新しいものにする必要はなくなる。

こうした現状を鑑み、令和6年度予算は、前期基本計画の最終年度であり、令和4年度実績を踏まえた行政評価を反映するとともに、令和4年6月の市長選挙の際に掲げた公約、また、令和4年第1回臨時会での所信表明を踏まえた編成とする。海外景気の下振れリスクや物価の高騰などにより、より限られた予算とせざるを得ないことから、先に示した事業を着実に実施するため、進捗状況を整理し、成果と課題を明確にした上で、メリハリを持った要求としていただきたい。

以上、先に企画財政部長が通知した「令和6年度予算編成要領について」に留意の上、適切な予算編成に努めていただきたい。